

万博運営費1160億円

協会発表 人件費増で当初の1.4倍

日本国際博覧会協会は14日、2025年大阪・関西万博の会場運営費が当初見込みの1・4倍となる1160億円に膨らむと発表した。人件費の高騰が主な要因。最大23350億円以上振れた会場整備費に続く増額となる。運営費は主に入場券收入で賄う。赤字となつた場合は国民負担が増える可能性がある。

協会が同日、東京都内で開いた理事会で報告した。運営費は会場管理の入件費や警備費、広報宣伝費が含

まれる。この費用を賄う収入の内訳は入場券売り上げが969億円、ロイヤルティーなどのその他収入を191億円と見込んだ。

運営費は当初の計画では809億円。人件費上昇により220億円、環境変化への対応で131億円増え

るとした。背景にあるのは安倍晋三元首相の銃撃事件や韓国ソウルの繁華街で発生した踏み台事故だ。終了後に記者会見した石毛博理事長は「警備に要求され

る。国と協力して安全確保に努める」と強調した。

同席した会長を務める十倉雅和経団連会長は運営で赤字となつた場合の対応に

関して「赤字が出ないよう適切な運営をやっていく」と述べることをめた。

阪府知事はオンラインで理事会に参加し、運営費の執行を管理する外部組織の設置を提案した。府庁で「国は赤字を負担しないと明言した。厳格な收支管理の仕組みが重要だ」と語った。

協会副会長の吉村洋文大